

巻頭言

経済再生のために、うまい簡単なやり方はない

慶應義塾大学経済学部 教授 池尾 和人



二人を面接して、そのうちの一人を採用することになっているでしょう。そして、最初の一人を面接したところ、大変に印象が悪く、とても採用するに値しないと判断されたでしょう。そこで、面接を省略して二人目を採用することに決めた。果たして、これは正しい決定だといえるだろうか。

これは、よく使われる例であるが、論理的に正しくないことは明らかである。というのは、二人目の候補を実際に面接してみたら、一人目の候補よりもさらに悪かったということがあり得るからである。このように、Aが間違っているということは、Bが正しいということも自動的に保証するものではない。改めて考えれば、このことは誰にでも分かるはずのことであるが、これと論理的には同じ錯誤に陥ってしまうことが、しばしばある。

例えば、インフレ政策を優先すべきだという主張をする論者は、次のような議論をよくしている。「デフレ下で構造改革を進める、あるいは財政再建を図ることは、大変に難しい。したがって、まずマイルドなインフレを作り出すことを目指すべきだ」。

この種の議論は、もっともらしく聞こえるが、先と同じ理由で論理的には飛躍を含んでいる（すなわち、正しくない）。確かに、「デフレ下で構造改革を進める、あるいは財政再建を図ることは、大変に難しい」という部分は正しいだろう。しかし、「マイルドなインフレを作り出す」という二番目の候補が、それよりは易しいということとは何ら証明されていないのである。Aが難しいということが、Bが易しいということを自動的に保証するものではない。

たぶん、先のような議論をする人たちは、デフレ（物価の下落）傾向にストップをかけ、マイルドなインフレにすることはたやすいと思っ込んでいて、そのことを論証する必要をほとんど感じていな

いのだろう。けれども、それは証明すべきことである。

これまでインフレやデフレは貨幣的現象である」というレトリック（ロジックではない）の下で、思い切った量的金融緩和政策をとって、貨幣供給量を増やせばデフレからインフレに転換させられるはずだと主張されてきた。しかし、実際に量的緩和政策がとられるようになってからも、緩やかなデフレが続いている。

日銀の供給するベースマネー（現金など）の残高は、本年四月には三六・三%の増加を示しており、ハイパー・インフレになった一九七〇年代前半の伸び率をも上回るものとなっている。しかし、民間銀行の預金残高も含めたマネー・サプライの伸び率は、三・八%にとどまっていて、物価騰貴の兆しはまだない。

こうした現実の経験は、「マイルドなインフレを作り出す」ということも、それほど易しいことではないことを示している。ひょっとすると、それは、いまのような緩やかなデフレ下で構造改革を進めることよりも、もっと難しいのかもしれない。むしろ、もっと簡単なやり方がある、といった考え方自体をそろそろ捨て去った方がよいのではないか。

日本経済が低迷に陥って以来、われわれは苦境を脱却するための特効薬は何かないかと探し求めてきた。しかし、これまで特効薬といわれたものは、大胆な財政出動がそうであったように、副作用ばかり強くて、有効ではなかった。いま特効薬といわれているのは、インフレ目標政策であるが、それもどうもあやしい。

結局、特効薬など存在しないのであり、構造改革にしても、政府がやってくれるものではなく、個人や企業が自ら行うべきものである。この意味で、日本経済の再生に、王道はなく、なにがしかの困難は覚悟しなければならないものである。